

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 鹿児島市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
84,053	30,097	6,695	120,845

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	233,956	227,678	6,278	4,659	8,799	252,225	
土地区画整理事業清算特別会計	3	2	1	1	-	-	
地域下水道事業特別会計	97	89	7	7	55	-	
土地区画整理事業用地取得特別会計	262	262	0	0	-	370	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	722	130	592	592	7	-	
一般会計等	234,016	227,139	6,878	5,259		252,595	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業特別会計	12,931	12,920	10	7,630	525	325	240	法適用企業
交通事業特別会計	4,632	4,293	339	427	591	2,184	197	法適用企業
水道事業特別会計	11,409	10,568	841	5,079	644	54,813	1,918	法適用企業
工業用水道事業特別会計	11	9	2	78	-	-	-	法適用企業
公共下水道事業特別会計	7,607	7,203	404	1,399	1,452	36,672	13,202	法適用企業
船舶事業特別会計	2,353	2,341	12	639	42	927	2	法適用企業
桜島観光施設特別会計	407	398	9	9	-	681	-	
中央卸売市場特別会計	665	665	0	0	149	566	322	
交通災害共済事業特別会計	52	50	2	2	8	-	-	
国民健康保険事業特別会計	58,779	61,375	2,596	2,596	5,873	-	-	
介護保険特別会計	33,543	33,461	82	82	4,897	28	-	
老人保健医療特別会計	173	173	0	0	3	-	-	
後期高齢者医療特別会計	5,692	5,633	59	59	1,211	-	-	
公営企業会計等計				11,954		96,167	15,881	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
鹿児島県市町村総合事務組合	16,006	15,654	352	352	3	-	-	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,429	2,422	7	7	22	-	-	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	240,611	232,552	8,059	8,059	3,405	-	-	
一部事務組合等計				8,411		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人鹿児島市民文化ホール管理公社	2	43	10	20	-	-	-	-	
財団法人鹿児島市衛生公社	3	234	227	-	-	-	-	-	
財団法人鹿児島市土地区画整理協会	17	1,201	1	-	-	-	-	-	
財団法人鹿児島市住宅公社	377	1,142	1	-	-	-	-	-	
財団法人鹿児島市中小企業経営者福祉サービスセンター	3	167	100	14	-	-	-	-	
財団法人鹿児島市教育施設管理公社	1	103	100	-	-	-	-	-	
鹿児島市土地開発公社	2	195	10	-	10,515	-	-	-	
財団法人鹿児島市水族館公社	27	298	200	-	-	-	-	-	
財団法人鹿児島市健康交流促進財団	2	69	50	-	-	-	-	-	
鹿児島中央地下駐車場株式会社	14	864	300	-	-	-	-	-	
財団法人西郷南洲顕彰会	0	62	25	-	-	-	-	-	
財団法人鹿児島観光コンベンション協会	4	575	300	93	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			1,324	127	10,515				

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	7,859	5,585	2,274
減債基金	8,398	8,183	215
その他充当可能基金	19,799	18,083	1,716
充当可能基金計	36,056	31,850	4,205

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.35	4.35	0.00	11.25	20.00	交通事業特別会計	16.3	12.2	4.1
連結実質赤字比率	13.00	14.24	1.24	16.25	40.00	水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	8.0	7.2	0.8	25.0	35.0	工業用水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	42.6	42.9	0.3	350.0		公共下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.72	0.72	0.0			病院事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	91.2	90.4	0.8			船舶事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。